

令和 7 年度 第 2 回基幹相談支援センター運営委員会 概要

日 時：令和 7 年 12 月 8 日（月）14：30～16：15

場 所：オンライン

出席者：14 名 運営委員：近藤委員、高張委員、松本委員、

河内委員、尾形委員、菅野委員

（事務局：障がい福祉課 2 名、ワン・オール 6 名）

次第

- 1 令和 7 年度の事業中間報告について、ワン・オールから報告と質疑応答
- 2 基幹相談支援センターとしての中立性、業務の進め方、業務内容に関する各委員からの意見

扱われた内容（令和 7 年度事業中間報告に準じて報告）

・個別相談支援業務

⇒ 個別相談支援の実績や傾向について報告。

・委託相談支援事業の支援業務

⇒ 新任職員研修についての報告、ワン・オールが主催する研修開催に向けた取組の報告。

⇒ 相談支援体制整備に向けた検討についての取組の報告。

・計画相談支援（障害児相談支援）の推進業務

⇒ 指定相談支援事業所対象の研修実施について、区毎の取組への協力について報告。

・地域相談支援の推進業務

⇒ ピアサポーター活用業務について、実績や傾向と、相談支援事業所との連携について報告。

⇒ 精神保健福祉士協会や、精神科病院への周知活動について報告。

・障がい当事者による相談支援活動の支援業務

⇒ ピアサポーター交流会の開催状況について報告

・札幌市自立支援協議会の事務局業務

⇒ 事務局業務および地域部会オブザーバー参加について報告。

⇒ 今年度実施した地域部会事務局意見交換会について報告。

・誰もが住みやすいあんしんのまちコーディネート業務の推進と周知活動

⇒ 支え合い研修実施や個別避難計画作成への関わり、各区に配置されている地域支援員との連携について報告。

等

運営委員からの意見

<個別相談支援業務に関して>

- ・個別相談支援業務の増加については、ワン・オール役割周知が進んでいるのも要因のひとつと考えられるが、各機関と互いの業務の枠を補い合いながら協力できると良い。
- ・精神科病院からの退院請求ケースなどについて、対象者の居住区の相談支援事業所が相談を受け、必要に応じてワン・オールが機関支援を行っていくような体制は検討できないか。相談支援事業所の精神科病院関係の相談力を上げていくことにも繋がるのではないか。

<委託相談支援事業の支援業務、計画相談支援（障害児相談支援）／地域相談支援の推進業務に関して>

- ・ワン・オールが主催する研修について、児童分野の相談支援でソーシャルワークを実践していくための研修開催なども検討して欲しい。
- ・区毎意見交換会について、地域部会の中で地域の役割として取組みができると良い。その後方支援として基幹相談支援センターが関わっていくと、整理がしやすいのではないか。
- ・区毎意見交換会と地域部会が連動し、「個から地域へ」の取組みが機能するように、相談支援部会や札幌市で、区の間が統一化されるような整理をして欲しい。

<札幌市自立支援協議会の事務局業務に関して>

- ・地域部会では、オブザーバーとして各区が自立していくことも意識しながら考えると大変だと思うが、軌道修正の役割も担ってもらっており、今後も積極的に関わってもらえると良い。
- ・区毎意見交換会の位置づけや、委託と指定の役割が区や事業所によって違うように感じる部分がある。札幌市の相談支援体制を検討していくにあたり、専門部会間での意見交換をする場が活発化すると良い。専門部会連絡会の開催方法の工夫なども検討できると良い。
- ・子どもから大人までの支援の連動についても、専門部会連絡会などで意見交換ができると良い。

<その他>

- ・基幹相談支援センターの業務の分散やスリム化、効率化についても検討できると良い。
- ・基幹相談支援センターの業務や取り組みについて、広く知ってもらえるような場も工夫ができると良い。

等